



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月14日
東

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所
コード番号 2158 URL <https://www.fronteo.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)上杉 知弘 (TEL)03(5463)6344
四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,933	13.6	40	—	41	—	28	—
2020年3月期第1四半期	2,583	△6.3	△444	—	△479	—	△444	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 124百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △601百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	0.74	0.74
2020年3月期第1四半期	△11.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	11,229	3,413	28.3
2020年3月期	10,461	3,310	29.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 3,174百万円 2020年3月期 3,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	5.1	200	—	97	—	10	—	0.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	38,163,562株	2020年3月期	38,149,862株
2021年3月期1Q	696株	2020年3月期	696株
2021年3月期1Q	38,155,162株	2020年3月期1Q	38,132,481株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、独自開発の人工知能(AI)エンジン「KIBIT(キビット)」及び「Concept Encoder(コンセプトエンコーダー)」を柱とする高度な情報解析技術を駆使し、祖業である国際訴訟支援、不正調査から製造、金融、小売、流通、そして医療分野といったさまざまなフィールドで、必要かつ適切な情報に出会えるフェアな世界の実現及び社会課題の解決に貢献しております。

リーガルテックAI事業におきましては、eディスカバリ市場では、“企業が保有する電子情報のデータ量”が継続的に増大しているものの、データ容量あたりの解析サービス料の引き下げ圧力は年々高まっております。このような状況においては、eディスカバリ費用の7割を占めているレビュー工程は、当社の先進テクノロジーの活用によってその工程を大幅に削減することにより、利益率を上げることが可能です。高度な情報解析技術を有する当社では、この市場環境を大きなビジネスチャンスだと捉え、2019年3月にAIレビューツール「KIBIT Automator」をリリースいたしました。当第1四半期連結会計期間においては、更に本ツールの提案営業活動を進めた結果、特に米国において、本ツールを活用したレビューの受注を着実に積み上げることができました。しかしながら、市場ではベンダー選定者が法律事務所から企業自身へ移る商流の変化が加速しており、さらに新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による営業活動の一部への影響から不透明な環境が続いているため、今後はAIを主体としたビジネスモデルへの転換をさらに加速し、より商流に合わせた営業体制の構築に努めてまいります。

AIソリューション事業におきましては、AI製品の導入社数は224社(前年同期比1.2倍)と着実に導入を積み上げることができました。ビジネスインテリジェンス分野では、金融分野に加えて製造分野などでもKIBIT製品の導入が進んだ結果、当連結会計年度第1四半期は概ね想定どおりの水準で推移しております。

他方、ライフサイエンスAI分野では、人工知能(AI)エンジン「Concept Encoder(コンセプトエンコーダー)」を活用し、注力しているドラッグディスカバリ領域、デジタルヘルス領域の各領域において、事業拡大に向けて進展しております。ドラッグディスカバリ領域では、2020年5月に中外製薬株式会社と「創薬支援AIシステム」のライセンス契約を締結いたしました。現在、本システムは複数の大手製薬企業の創薬プロセスで活用されております。デジタルヘルス領域では、2020年6月に共和薬品工業株式会社と「認知症診断支援AIシステム(医療機器)」に関し、開発・販売に関する提携契約を締結したことで、本システムのAI医療機器としての承認・上市に向けて前進いたしました。今後は臨床開発、システム開発を両社で行い、最終製品を提供する予定にあります。更に、「認知症診断支援AIシステム(医療機器)」につきましては、2020年6月に国内での特許査定を取得したほか、本システムを共同研究している慶應義塾大学医学部より医療機器開発に向けた独占的開発権および販売権を受諾いたしました。

今後も、当社はライフサイエンスAI分野において、EBM(Evidence-Based-Medicine。根拠に基づく医療)に欠かせない「統計学的手法」を自然言語処理に導入したConcept Encoderの強みを活かし、メディカルデータの活用ならびにソリューション提供の促進を実現してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上が2,933,944千円(前年同期比13.6%増)となり、営業利益40,270千円(前年同期は444,479千円の営業損失)、経常利益41,019千円(前年同期は479,243千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益28,250千円(前年同期は444,263千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と、前年同期を上回る結果となりました。

各事業の当第1四半期連結累計期間の概況は以下のとおりです。

(リーガルテックAI事業)

① eディスカバリサービス

eディスカバリサービスにつきましては、AIレビューツール「KIBIT Automator」を活用したレビューの受注を着実に積み上げるなど、AIを主体としたビジネスモデルへの転換を進めた結果、売上高は2,294,026千円（前年同期比7.8%増）となりました。

② フォレンジックサービス

フォレンジックサービスにつきましては、国内調査案件及び、ペイメントカードのフォレンジック調査やコンサルティングサービスの案件を順調に受注いただきましたが、大型案件の減少により、売上高は150,575千円（前年同期比14.0%減）となりました。

以上の結果、リーガルテックAI事業の売上高は2,444,601千円（前年同期比6.1%増）となりました。なお、営業損益に関しましては、eディスカバリサービスで高い利益率を見込めるAIを主体としたビジネスモデルへの転換による成果と、前期に実施した米国子会社のコスト構造の改善が継続して寄与した結果、2,980千円の営業利益（前年同期は357,075千円の営業損失）となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

サービスタイプ別		計
① eディスカバリサービス	Review	1,026,956 (705,945)
	Collection, Process	330,916 (378,030)
	Hosting	936,153 (1,044,199)
	計	2,294,026 (2,128,175)
② フォレンジックサービス		150,575 (175,012)
リーガルテックAI事業売上高 計		2,444,601 (2,303,187)

() は前第1四半期連結累計期間の実績

顧客ホームカントリー別の売上高の概況は下表のとおりです。

顧客ホームカントリー別	計
日本・アジア	751,169 (1,191,405)
米国・欧州	1,693,432 (1,111,782)
リーガルテックAI事業売上高 計	2,444,601 (2,303,187)

() は前第1四半期連結累計期間の実績

(AIソリューション事業)

AIソリューション事業につきましては、ライフサイエンスAI分野において大型案件のマイルストーンフィーを獲得した結果、売上高は前年同期比74.7%増加し489,342千円となりました。営業損益に関しましては、37,290千円の営業利益（前年同期は87,403千円の営業損失）となりました。なお、AIソリューション事業には提出会社の間接部門に係る費用130,899千円が含まれております。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

サービスタイプ別		売上高
AIソリューション事業	ビジネスインテリジェンス	234,760 (247,390)
	ライフサイエンスAI	253,136 (28,400)
	海外AI	1,445 (4,325)
AIソリューション事業売上高 計		489,342 (280,116)

() は前第1四半期連結累計期間の実績

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて768,137千円増加し、11,229,726千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて92,113千円減少し、4,616,160千円となりました。これは主に、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金が157,038千円増加したものの、現金及び預金の減少125,890千円、その他のうち前払費用の減少111,595千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて860,251千円増加し、6,613,565千円となりました。これは主に、償却による工具、器具及び備品が41,781千円減少、のれんが55,631千円減少、顧客関連資産が49,861千円減少したものの、当期首より米国会計基準を適用している米国子会社において、新リース会計基準（ASC第842号）を適用したことによる使用権資産を902,232千円計上、保有株式の時価の騰貴による投資有価証券の増加159,300千円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて664,439千円増加し、7,815,772千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて113,552千円増加し、6,103,731千円となりました。これは主に、返済により1年内返済予定の長期借入金225,287千円減少したものの、新リース会計基準（ASC第842号）を適用したことによる、リース債務の増加372,903千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて550,886千円増加し、1,712,041千円となりました。これは主に、流動負債に振り替えたことによる長期借入金103,309千円減少、その他のうち長期前受金が178,552千円減少したものの、その他有価証券評価差額金の増加等による繰延税金負債の増加50,979千円、新リース会計基準（ASC第842号）を適用したことによるリース債務の増加782,480千円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて103,698千円増加し、3,413,953千円となりました。これは主に新株予約権が31,076千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加28,250千円、その他有価証券評価差額金の増加110,522千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期連結業績予想につきましては、前回公表時(2020年5月20日)に新型コロナウイルス感染拡大の影響が2020年9月までに収束すると仮定しており、その業績予想から変更はございません。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,054	1,446,163
受取手形及び売掛金	2,564,100	2,721,138
商品	151	151
仕掛品	1,806	—
貯蔵品	2,463	2,195
その他	674,042	562,305
貸倒引当金	△106,343	△115,793
流動資産合計	4,708,274	4,616,160
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	119,716	111,616
工具、器具及び備品(純額)	466,129	424,348
リース資産(純額)	35,103	23,084
使用権資産(純額)	—	902,232
その他(純額)	27,237	2,588
有形固定資産合計	648,187	1,463,870
無形固定資産		
ソフトウェア	1,113,826	1,151,087
のれん	1,549,356	1,493,725
顧客関連資産	1,424,732	1,374,871
その他	221,925	188,943
無形固定資産合計	4,309,841	4,208,627
投資その他の資産		
投資有価証券	608,414	767,714
差入保証金	136,277	133,098
繰延税金資産	19,037	12,215
その他	31,554	28,038
投資その他の資産合計	795,284	941,067
固定資産合計	5,753,313	6,613,565
資産合計	10,461,588	11,229,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,662	106,629
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	3,002,982	2,777,694
リース債務	30,802	403,706
未払金	250,010	252,924
未払法人税等	40,396	51,185
賞与引当金	157,502	95,695
事業整理損失引当金	128,873	15,836
その他	661,949	800,058
流動負債合計	5,990,178	6,103,731
固定負債		
長期借入金	760,796	657,486
リース債務	12,279	794,760
繰延税金負債	61,596	112,575
退職給付に係る負債	63,868	65,287
資産除去債務	46,268	46,392
その他	216,344	35,539
固定負債合計	1,161,154	1,712,041
負債合計	7,151,333	7,815,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,651	2,574,008
資本剰余金	2,352,737	2,358,094
利益剰余金	△1,753,381	△1,725,130
自己株式	△90	△90
株主資本合計	3,167,917	3,206,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380,724	491,246
為替換算調整勘定	△505,540	△523,587
その他の包括利益累計額合計	△124,816	△32,340
新株予約権	201,303	170,226
非支配株主持分	65,850	69,186
純資産合計	3,310,255	3,413,953
負債純資産合計	10,461,588	11,229,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,583,304	2,933,944
売上原価	1,670,382	1,707,096
売上総利益	912,921	1,226,848
販売費及び一般管理費	1,357,401	1,186,577
営業利益又は営業損失(△)	△444,479	40,270
営業外収益		
受取利息	747	200
受取配当金	18,000	18,000
その他	271	47
営業外収益合計	19,019	18,248
営業外費用		
支払利息	8,774	9,119
為替差損	43,035	6,347
シンジケートローン手数料	824	825
その他	1,148	1,207
営業外費用合計	53,783	17,499
経常利益又は経常損失(△)	△479,243	41,019
特別利益		
新株予約権戻入益	27,703	34,722
特別利益合計	27,703	34,722
特別損失		
固定資産除却損	1,512	4,062
特別損失合計	1,512	4,062
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△453,052	71,679
法人税等	△13,232	40,093
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△439,820	31,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,443	3,335
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△444,263	28,250

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△439,820	31,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,817	110,522
為替換算調整勘定	△116,869	△18,046
その他の包括利益合計	△161,687	92,475
四半期包括利益	△601,507	124,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△605,951	120,726
非支配株主に係る四半期包括利益	4,443	3,335

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(リース会計(ASC第842号)の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において「リース会計」(ASC第842号)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において有形固定資産の「使用権資産(純額)」が980,517千円、流動負債の「リース債務」が379,206千円、固定負債の「リース債務」が888,828千円それぞれ増加し、流動資産の「その他」が44,037千円、有形固定資産の「リース資産(純額)」が7,435千円、流動負債の「事業整理損失引当金」が109,653千円、「その他」が50,785千円、固定負債の「その他」が178,552千円それぞれ減少しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	リーガルテックAI	AIソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,303,187	280,116	2,583,304	—	2,583,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,303,187	280,116	2,583,304	—	2,583,304
セグメント損失(△)	△357,075	△87,403	△444,479	—	△444,479

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	リーガルテックAI	AIソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,444,601	489,342	2,933,944	—	2,933,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,444,601	489,342	2,933,944	—	2,933,944
セグメント利益	2,980	37,290	40,270	—	40,270

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、借入基準年度又は前々連結会計年度末における純資産の75%を維持する財務制限条項に抵触している状況等にあり、当第1四半期連結会計期間においても、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、各金融機関の判断の結果、期限の利益を喪失させる請求権は行使されない合意が形成されるなど今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

今後は、リーガルテックAI事業において、当連結会計年度において実施したAIを主体としたビジネスモデルへの転換によるAIサービス売上の成長や、米国子会社の構造改革によるコスト削減の効果が通期で損益に寄与する見込みであります。AIソリューション事業において、ビジネスインテリジェンス分野では、前連結会計年度において複数のメガバンクに当社製品の導入が完了しており、金融機関や知財といった既存領域での更なる浸透のために、企業の大規模システムへの導入を目指して活動しております。ライフサイエンスAI分野においては、前連結会計年度において創薬支援AIシステムが製薬大手に採用され、またデジタルヘルス領域では転倒転落AIシステムの販売開始等の成果を上げてきました。当連結会計年度では、更なる事業拡大を目指しソリューション提供の促進を実現してまいります。このような施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。